

特別レポート



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式

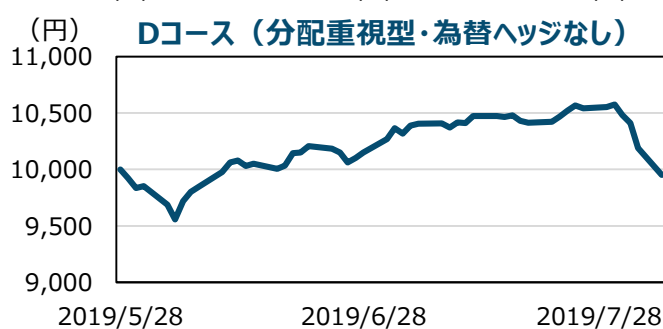
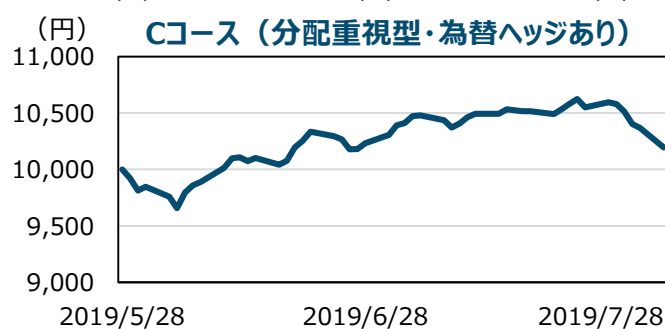
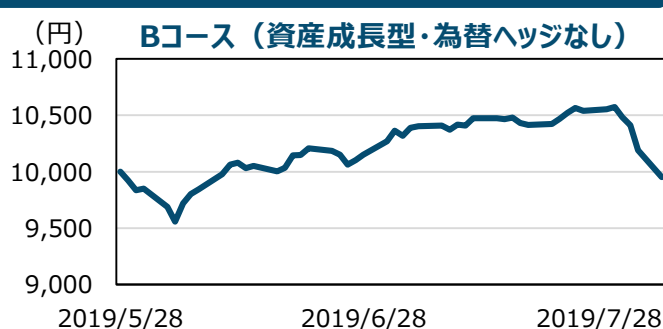
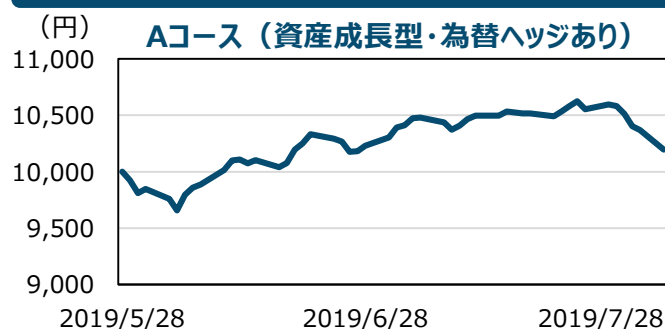
Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

基準価額下落の背景

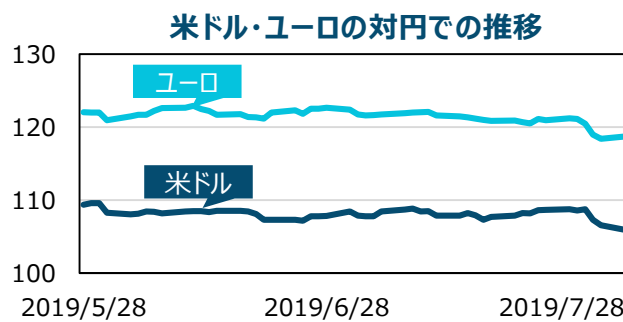
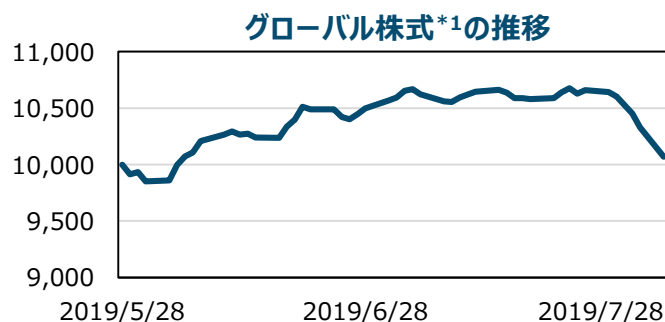
2019年8月5日、トランプ政権は対中制裁関税第4弾に加え、自国輸出を有利になるよう意図的に為替を切り下げているとして中国を「為替操作国」に指定したと発表しました。これを受け、金融市場では米中景気の下振れリスク、景気後退懸念を織り込み、リスクオフの動きが強まりました。その結果、安全資産へ資金を移す動きが加速し、円高が進行、米国債が買われる一方で世界的に株価は下落しました。今回の下落の背景は、米中貿易摩擦の激化をきっかけに市場が景気後退シナリオを織り込み始めたことであり、これが回避されれば、市場はこれを好感し、下げ止まることが想定されます。

設定来の基準価額の推移（2019年5月28日～2019年8月5日）



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの初回の決算日は2019年9月17日（予定）であり、各コースとも分配実績はありません。

株式・為替の推移（2019年5月28日～2019年8月5日）



*1：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当再投資）の数値をファンド設定日（2019年5月28日）を100として指数化
出所：MSCI、Bloombergのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

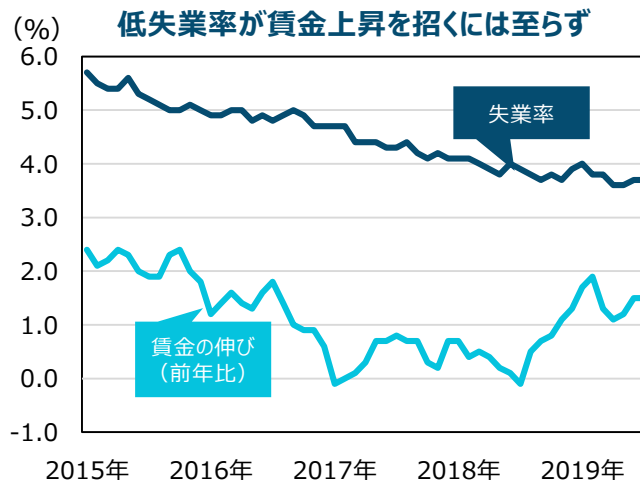
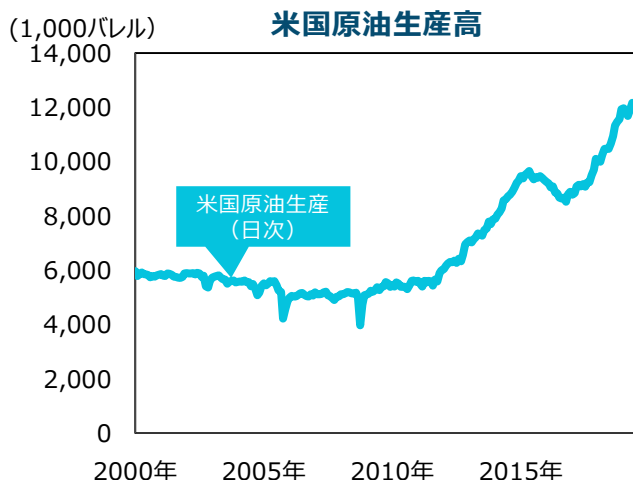
投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



世界的な景気後退は回避の見込み

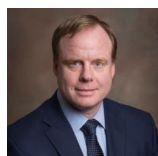
関税の賦課は、消費税引上げと同様、景気を冷やす効果があることから、追加関税が長期化すれば政権に対する国民からの支持率低下を招きかねません。今回トランプ政権は対中制裁をもう一段階強めることによって、持久戦の打開を図ろうとする意図とも見ることができ、最終的には、両者が交渉のテーブルに着く場面が到来すると見えています。また、米中双方がけん制を続ける間は、追加的な景気対策の導入を含め、両国において景気を下支えする政策が採用される可能性もあります。更に、金融政策面においても米国では、失業率が歴史的な低水準にあるものの賃金の上昇は招いておらず、米国産原油の生産高も史上最高を更新する状況が続いており、インフレは沈静化しているため、利下げの余地はあると見えています。トランプ大統領の思考は見通しづらい部分があり今後も政治動向を注意深く見ていく必要があるものの、前述の理由から米中に端を発する世界的な景気後退には至らないと見えています。



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
期間：2000年1月～2019年6月

出所：Bloomberg、米国労働統計局のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
期間：2015年1月～2019年7月

様々なリスク要因を注視し、変化の正しい側に立つ有望銘柄の発掘に努める



ポートフォリオ・マネジャー
デイビッド・アイズワート

上記の見通しの下、米中貿易問題の動向やその影響について予断を持たず注視しつつも、これまでの投資方針を継続する所存です。市場が動揺する時こそ世界に広がる豊富な投資機会を網羅し、綿密な調査を基盤とするアクティブ運用の強みが発揮できる時であると考えます。

価格競争力を備えた変化の正しい側に立つ企業の株価が下落するような局面では、買い増しをすることも視野にいられていく予定です。一方では、不測の事態に備えて独自の収益構造を有する取引所等、リスク低減に寄与するポジションを維持します。

有望銘柄の例



圧倒的な技術力と
ビジネスモデルを武器に価格
を維持できる企業



5G、電気自動車の
普及による需要拡大が
見込まれる半導体メーカー



リスクヘッジの一環として
取引所、公益事業

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1 広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2 変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3 あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション（技術革新）等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド（事業再生、経営改革、業績回復等）が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。BコースおよびDコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット（中国、ロシア等を含む新興国市場）の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

野村證券

商 号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice



商 号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型：毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2019年9月17日の予定です。 分配重視型：毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2019年9月17日の予定です。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	収益分配		資産成長型：年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型：年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。			公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時 手数料	購入金額（購入申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1万口当たり1万円）×購入口数）に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理 費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.6524%*(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 *消費税率が10%となった場合は年1.683%となります。
	購入代金	購入時手数料率	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.108%*(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 *消費税率が10%となった場合は年率0.11%となります。
	1億円未満	3.24%*(税抜3.0%)		
	1億円以上5億円未満	1.62%*(税抜1.5%)		
	5億円以上	0.54%*(税抜0.5%)	その他の 費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 *運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
*消費税率が10%となった場合は、それぞれ3.3%、1.65%、0.55%となります。 ※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料（税込） ※スイッチングによる購入は無手数料とします。				
信託財産 留保額	ありません。			

※上記の手数料・費用等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。